

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ファーストエスコ

【英訳名】 The First Energy Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島崎知格

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池久士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池久士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	4,231,519	4,287,738	5,576,883
経常利益	(千円)	144,237	256,777	187,517
四半期(当期)純利益 (損失)	(千円)	124,509	11,290	250,312
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	156,015	320	275,750
純資産額	(千円)	350,750	476,877	470,485
総資産額	(千円)	12,572,901	11,902,154	12,321,986
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額)	(円)	855.73	77.59	1,720.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	2.8	4.0	3.8

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	516.12	1,211.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。また第16期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期第1四半期連結会計期間から四半期会計期間及び四半期累計期間における税金費用の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第16期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（グリーンエネルギー事業）

第2四半期連結会計期間より、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を主業とする子会社ソレイユ日田の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、主要な子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策による景気回復や日銀の金融緩和策への期待から急激に円安が進展し、輸出関連企業を中心とした収益改善予想が株価全体を押し上げ、明るい兆しが見えてまいりました。しかし一方で長期化する欧州債務問題や中国の景気減速懸念、アジア近隣諸国との関係緊迫化、鳥インフルエンザ等の景気動向への直接的な不安定要素も多数あり、企業の設備投資や雇用改善等については依然慎重な姿勢を崩していない状況で推移いたしました。

当業界においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における太陽光発電の平成24年度価格を獲得するため、設備認定、プラント設置に係る駆け込み需要が増加し活況を呈する状況となりました。平成25年度の再生可能エネルギーの固定買取価格は、太陽光発電のみ10%減少し40円/kWhから36円/kWhとなりましたが、これは設置需要が増加したことによる太陽光発電パネル価格の値下がりに対応したものとと言えます。再生可能エネルギー導入への期待は、太陽光発電は設置が比較的容易であることから当面の間継続するものと予想されます。また、当社グループが開発・運営ノウハウを有する木質バイオマス発電に関しても、各地の森林再生、林業振興を目的として地方自治体を中心に関連産業、金融機関等からの関心が集まっております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業では、太陽光発電設備の設置に関し、顧客企業からの受注はもとより当社グループ内の発電所建設を手掛け、大分県日田市に新たにソーラーフィールド日田太陽光発電所を完工いたしました。同発電所は、グリーンエネルギー事業のソリューションとして、平成25年5月初旬に太陽光発電による新たな再生可能エネルギーの供給を担っていく予定です。

また、グリーンエネルギー事業では、子会社及び関連会社の既設の木質バイオマス発電所である日田及び白河ウッドパワーが、平成25年3月に固定価格買取制度の設備認定を取得し同制度への移行を完了いたしました。木質バイオマス発電では、発電に使用した燃料種別により電力販売価格が異なりますが、未利用材、一般木材の集荷は移行に際しスムーズに進行し想定した収益状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、省エネルギー支援サービス事業においては、オンサイト自家発電事業の契約更新に際し燃料調達方法の変更に伴うエネルギーサービス料の低下により、外部顧客への売上高は前年同期と比較して大幅に減少しているものの、セグメント間取引となるグループ内太陽光発電所建設工事に係る内部売上高を計上し業績は順調に推移いたしました。グリーンエネルギー事業では、日田及び白河ウッドパワー発電所がほぼフル稼働となったことに加え、ファーストバイオスによる木質チップの外部燃料販売が拡大し、売上高、収益ともに順調に推移いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社における持分法による投資利益を営業外収益に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,287,738千円（前年同期比1.3%増）、営業利益345,210千円（前年同期比51.1%増）、経常利益256,777千円（前年同期比78.0%増）、当第3四半期純損失11,290千円（前年同期124,509千円の利益・遡及基準適用後）となりました。

#### （省エネルギー支援サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、オンサイト自家発電、業務系省エネの既存プロジェクトは堅調な推移となりました。しかしながら、前年同期との比較においては、オンサイト自家発電プロジェクトの契約更改で燃料調達方法の変更に起因するエネルギーサービスの従量料金に係る取決めが変更となったため売上高は大幅に減少しております。一方、太陽光発電設備の外部顧客あて工事9件、グループ内の太陽光発電所設備工事1件が完工したほか、空調設備の更新、LED照明設置、断熱塗装工事等に係る売上を計上し好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、グループ内取引を含めた売上高では3,329,749千円（前年同期比9.9%増）、外部顧客に対する売上高では2,699,749千円（前年同期比10.9%減）、営業利益102,921千円（前年同期比39.3%減）となりました。

#### （グリーンエネルギー事業）

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの運営する日田及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所2基は、順調に稼働し年度を通じ90%超の稼働率で当初想定を上回る業績となりました。また、木質チップ燃料の供給を担当するファーストバイオスは各発電所が必要とする燃料を十分に収集できたほか外部販売も好調に推移したことから本事業セグメントは引き続き増収増益となりました。

日田及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所は、平成25年3月に固定価格買取制度の設備認定を取得し同制度への移行を完了いたしました。移行に際し、各発電所が安定的な運営ができるようファーストバイオスの燃料供給体制の強化に注力し、未利用木材、一般木材の収集について順調な滑り出しとなりました。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、グループ内取引を含めた売上高では1,641,989千円（前年同期比36.6%増）、外部顧客に対する売上高では1,587,989千円（前年同期比32.1%増）、営業利益381,154千円（前年同期比170.1%増）となりました。

## (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、「地球のための環境改善から人に優しい環境づくりへ ~make your sustainable life~」をスローガンに、顧客企業で働く人が無理な節電で不快に感じることはない省エネを推進し、合わせて顧客企業が利益を生み続けていける豊かな企業活動を支援するため、総合エネルギーアドバイザーとしての地位を確立してまいります。

このため、省エネルギー支援サービス事業では、日進月歩で進化する省エネ技術の利活用をベースとした新たなサービス・商品の提供や、これまで培ったノウハウをさらに発展強化し顧客ニーズにマッチしたエネルギーマネジメントサービスを提供するべく提案力強化の教育訓練、人材育成が重要な課題と認識しております。

また、グリーンエネルギー事業では、当社グループ・関連会社の木質バイオマス発電所の事業認知度の向上と収益のさらなる増加を課題としております。これら発電所の固定価格買取制度の移行に関連して木質バイオマス燃料調達を担当する子会社ファーストバイオスでは、今後発展が予想される当分野においてグループ内への供給のほか、外部顧客への展開や木質バイオマス発電所運営のノウハウを活かしたバイオマス発電所開発支援等の事業領域の拡大を図ってまいります。なお、再生可能エネルギー分野では、新たに建設を進めている太陽光発電所を軌道に乗せ、さらなる事業基盤の拡充を進めてまいります。

## (3)研究開発活動

該当事項はありません。

## (4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において従業員数の著しい変動はありません。

## (5)生産、受注及び販売の実績

省エネルギー支援サービス事業では、サービスの提供にあたり製品の生産は行っておりません。また、本事業は顧客のエネルギー需要に応じてサービスを提供しております。このため、製造業等における生産及び受注のような状況についての記載すべき事項はありません。

グリーンエネルギー事業は、バイオマス発電の発電事業のほか、発電所運営、木質チップ調達、調質業務を主業としております。発電事業については日田ウッドパワー発電所が、運営管理等事業については日田ウッドパワー、白河ウッドパワーの各発電所の業務をファーストバイオスが実施しております。

各事業セグメントの販売実績は、次の通りです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
省エネルギー支援サービス事業	2,699,749	10.9
グリーンエネルギー事業	1,587,989	+ 32.1
合計	4,287,738	+ 1.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

顧客企業のエネルギーに関する意識は、固定価格買取制度の導入により太陽光発電等によるエネルギー生産に、また、全国各地の地方自治体や森林関連産業に携わる業種では森林系未利用木材の活用を目的として木質バイオマス発電所の開発に関心が集まってきております。当社グループでは、こうしたニーズに関連して再生可能エネルギーに関するノウハウを最大限に活用し、創エネルギー分野において積極的な展開を図ってまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、太陽光発電設備代金の入金や短期借入金により現金預金が一時的に増加しているものの、固定資産の減価償却、減損処理による減少により前連結会計年度より419,832千円減少し11,902,154千円となりました。

負債合計は、買掛金のほか短期借入金が増加し、長期借入金、長期未払金の支払により固定負債が減少した結果、前連結会計年度より426,224千円減少し11,425,276千円となりました。

純資産合計は、四半期純損失のほか繰延ヘッジ損益の増減により前連結会計年度より6,392千円増加し476,877千円となりました。なお、第2四半期連結会計期間において資本金の額の減少及び剰余金の処分を実施し、資本金を1,000,000千円としております。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

再生可能エネルギーのうち風力発電、太陽光発電については、固定価格買取制度の導入により広く一般に認識されるようになってきた一方で、当社グループの運営する木質バイオマス発電は裾野である木質チップの生産、流通を含めた事業全体の構造についてはまだまだ認知度が低い状態といえます。

当社グループでは、主たる事業の一方である省エネルギー支援サービス事業で顧客企業のエネルギー利用の効率改善のほかに顧客が取り組む太陽光発電等の創エネルギーの支援に注力するとともに、他方、グリーンエナジー事業のバイオマス発電事業に関連してユーザーとして未利用木材の利用促進に参画し森林再生や周辺産業の発展に貢献してまいります。

これらの活動を通じて、さらなる事業領域の拡大と収益基盤の安定的な発展を目指してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,501	145,501	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	145,501	145,501		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		145,501		1,000,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,501	145,501	
単元未満株式			
発行済株式総数	145,501		
総株主の議決権		145,501	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	576,793	875,503
受取手形及び売掛金	1,069,008	994,095
原材料及び貯蔵品	171,345	164,835
繰延税金資産	86,238	86,238
その他	312,346	324,677
貸倒引当金	100	27,900
<b>流動資産合計</b>	<b>2,215,633</b>	<b>2,417,450</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,624,816	2,446,803
減価償却累計額	952,035	964,061
建物及び構築物（純額）	1,672,781	1,482,742
機械装置及び運搬具	16,092,143	14,954,369
減価償却累計額	8,891,856	8,929,115
機械装置及び運搬具（純額）	7,200,287	6,025,253
工具、器具及び備品	73,107	68,848
減価償却累計額	61,246	59,253
工具、器具及び備品（純額）	11,861	9,594
土地	241,961	386,858
リース資産	580,680	609,985
減価償却累計額	223,865	282,388
リース資産（純額）	356,814	327,596
建設仮勘定	-	696,150
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,483,705</b>	<b>8,928,193</b>
<b>無形固定資産</b>		
電気供給施設利用権	120,172	110,669
その他	2,813	2,114
<b>無形固定資産合計</b>	<b>122,985</b>	<b>112,784</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期未収入金	110,627	-
長期前払費用	117,706	95,496
長期預け金	290,758	281,441
その他	35,884	66,788
貸倒引当金	55,313	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>499,662</b>	<b>443,726</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,106,353</b>	<b>9,484,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,321,986</b>	<b>11,902,154</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	434,572	700,226
短期借入金	50,000	642,000
1年内返済予定の長期借入金	714,060	715,935
未払金	156,724	93,177
1年内支払予定の長期未払金	1,583,185	1,042,818
リース債務	78,899	87,335
未払法人税等	32,330	18,491
賞与引当金	17,179	20,802
メンテナンス費用引当金	249,824	217,789
契約損失引当金	34,654	28,202
その他	140,069	157,886
流動負債合計	3,491,502	3,724,664
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,027,130	1,638,840
長期未払金	4,807,380	4,961,975
リース債務	305,245	266,854
長期前受金	217,421	182,128
資産除去債務	-	19,838
契約損失引当金	547,088	235,176
金利スワップ負債	141,498	111,307
長期預り金	314,234	284,491
固定負債合計	8,359,998	7,700,612
負債合計	11,851,501	11,425,276
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,840,230	1,000,000
利益剰余金	6,228,245	399,305
株主資本合計	611,984	600,694
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	141,498	129,888
その他の包括利益累計額合計	141,498	129,888
新株予約権	-	6,072
純資産合計	470,485	476,877
負債純資産合計	12,321,986	11,902,154

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,231,519	4,287,738
売上原価	3,706,144	3,624,155
売上総利益	525,375	663,583
販売費及び一般管理費	296,865	318,372
営業利益	228,510	345,210
営業外収益		
受取利息	320	80
助成金収入	-	900
作業くず売却益	-	700
投資有価証券売却益	-	629
債権譲渡益	758	-
持分法による投資利益	-	50,334
その他	964	1,289
営業外収益合計	2,043	53,934
営業外費用		
支払利息	78,682	73,021
貸倒引当金繰入額	-	55,313
その他	7,634	14,031
営業外費用合計	86,316	142,367
経常利益	144,237	256,777
特別利益		
短期売買利益受贈益	2,771	-
新株予約権戻入益	-	103
特別利益合計	2,771	103
特別損失		
減損損失	-	242,373
その他	-	22,824
特別損失合計	-	265,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	147,009	8,316
法人税、住民税及び事業税	22,499	2,973
法人税等合計	22,499	2,973
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	124,509	11,290
四半期純利益又は四半期純損失( )	124,509	11,290

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	124,509	11,290
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	31,505	30,191
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18,581
その他の包括利益合計	31,505	11,610
四半期包括利益	156,015	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,015	320
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より太陽光発電事業を主業とするソレイユ日田を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、従来、年度決算と同様の方法で計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。 なお、遡及適用を行う前と比較した、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(連結納税制度の適用) 当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成24年6月30日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)		
(株)白河ウッドパ ワー	1,232,500千円	借入債務	(株)白河ウッドパ ワー	1,030,000千円	借入債務
計	1,232,500千円		計	1,030,000千円	

デリバティブ取引に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年6月30日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)		
(株)白河ウッドパ ワー	1,140,000千円	金利スワップ	(株)白河ウッドパ ワー	960,000千円	金利スワップ
計	1,140,000千円		計	960,000千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	978,826千円	913,224千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金をその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成23年8月23日に行い、同日実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が4,528,440千円減少し、その他利益剰余金が同額増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する決議を平成24年9月21日に開催した第16回定時株主総会において承認いただき平成24年11月1日をもって実施いたしました。これにより、当社の資本金の額は6,840,230千円から1,000,000千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援 サービス事業	グリーンエネルギー 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,029,354	1,202,165	4,231,519	4,231,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高		270	270	270
計	3,029,354	1,202,435	4,231,789	4,231,789
セグメント利益	169,672	141,117	310,790	310,790

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	310,790
全社費用(注)	82,280
四半期連結損益計算書の営業利益	228,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
  該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,699,749	1,587,989	4,287,738	4,287,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	630,000	54,000	684,000	684,000
計	3,329,749	1,641,989	4,971,738	4,971,738
セグメント利益	102,921	381,154	484,076	484,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	484,076
未実現利益消去	68,293
全社費用(注)	70,572
四半期連結損益計算書の営業利益	345,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い不採算が合理的に見積もられるサイトにおいて減損処理をいたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、242,373千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	855円73銭	77円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失(千円)	124,509	11,290
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,509	11,290
普通株式の期中平均株式数(株)	145,501	145,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		会社法第236条、238条、240条の規定による新株予約権。 (新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式：8,800株)

(注)第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月11日

株式会社ファーストエスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。